

# 平成26（2014）年度 多文化共生推進事業一覧

長野県国際課

外国籍県民の定住化が進む中、言葉や文化の違い等から生じる生活上の様々な課題に対応し、国、市町村、関係団体等との連携強化を図りながら、国籍等の違いを超えて誰もが安心し、支え合いながら、地域の一員として暮らす多文化共生社会づくりを推進します。

## 相談・コミュニケーション支援

(千円)

NO	担当課	事業名	内容	H26当初 予算額	備考
1	人権・男女共同参画課	男女共同参画相談事業	・男女共同参画センターにおいて、一般相談、弁護士による法律相談、カウンセラーによるカウンセリングを実施	6,862	
2	税務課	税金のお知らせ	・一般的な税金の内容等を記載した「税金のお知らせ」（英、中、ポルトガル語）をHPに掲載中	0	
3	国際課	多文化共生くらしのサポーター設置事業	・多文化共生くらしのサポーター運営委員会を設置し、県の行政サービス、子どもの就学、生活一般等の相談に多言語で対応する。 （ポルトガル語、中国語、タガログ語、タイ語、英語の5言語）	9,516	
4	国際課	法律相談会開催事業	・通訳付きで弁護士と行政書士による法律・行政相談会を開催する。	161	
5	国際課	通訳派遣事業	・通訳ができる者を登録し、県機関の窓口へ必要に応じて派遣する。	0	
6	国際課	母国語情報提供事業	・県の支援事業をはじめ外国籍県民の生活に役立つ情報を掲載した情報誌を発行する。日本語、英語、ポルトガル語、中国語、タガログ語、タイ語の6言語。約700箇所へ配布。	0	
7	国際課	生活ガイドブック提供事業	・長野県で新たな生活を始める外国籍県民の利便向上のために基本的な制度や問合せ先等をまとめ、県ホームページに掲載する。	0	
8	国際課	市町村等相談体制づくり支援事業	・母国語相談員等（18市町村／約50人）の研修会を開催する。	0	
9	国際課	「長野県モバイル多言語生活ガイド」による情報発信	・県ホームページの多言語版のモバイルサイトを活用し、防災、教育など、暮らしに必要な情報を発信する。	0	
10	地域福祉課	通訳等派遣事業	・中国帰国者に対する相談・指導のため、必要に応じて自立指導員及び自立支援通訳を派遣する。 （中国帰国者限定）	3,619	
11	地域福祉課	中国帰国者支援相談員の配置	・日常生活の諸問題に関する相談に応じ、必要な助言・指導を行う者を配置（5人）	13,798	
12	こども・家庭課 （保健福祉事務所）	女性相談センター申請書類等の多言語化	・一時保護所入所申請書、退所申請書、「一時保護所で生活するにあたって」を多言語化。（英、タイ、タガログ、中、ポルトガル語）	0	

NO	担当課	事業名	内容	H26当初 予算額	備考
13	食品・生活衛生課	食品営業及び旅館業営業に係る許可並びに衛生管理	・食品営業及び旅館業営業に係る許可並びに衛生管理の方法を示したリーフレットに英語訳等を併記 (労働相談事業の一部)	0	
14	労働雇用課	労働相談事業	・外国籍県民からの労働相談に対応 (外国籍県民等に限定せず)	10,614	労働に掲載あり
15	公営住宅室	入居希望者・入居者への案内	・募集案内、入居申込書(中、ポルトガル語、英語) ・『入居者のしおり』入居者の心得・義務・自治会活動のきまりなどを記載(中、ポルトガル語、英語)	0	
16	警務課	『被害者の手引き』	・日本の刑事手続の流れや各種相談窓口を紹介(英)	0	安心・安全に掲載あり
17	東北信運転免許課	外国語による学科試験	・外国語による学科試験 (英語、中国語、ポルトガル語)	0	安心・安全に掲載あり
18	東北信運転免許課	免許切替え時の外国語による学科試験	・外国免許から日本の運転免許への切替えにあたっての学科試験(英、中、ポルトガル、タイ、タガログ、韓国、スペイン、ペルシャ)	0	安心・安全に掲載あり
19	東北信運転免許課	「外国免許切替え」のご案内	・外国免許から日本の運転免許への切替え手続を説明(英、中、ポルトガル、タイ、韓国)	0	安心・安全に掲載あり

## 生活支援

### ○教育

(千円)

NO	担当課	事業名	内容	H26当初 予算額	備考
20	国際課	外国籍児童就学支援プロジェクト推進事業	・県民、企業等からの寄付を財源に経済的に恵まれない外国籍児童生徒への就学援助等を行う「サンタ・プロジェクト」に負担金を交付し、その活動の継続的・安定的な実施を図る。	1,600	
21	私学・高等教育課	帰国児童生徒等を受入れる私立高校への助成	・中国残留邦人の児童生徒・海外帰国児童生徒・留学生を受入れている私立高等学校等に対して児童・生徒1人あたり6万円を補助	0	私立学校教育振興費補助金のメニューの1つ
22	私学・高等教育課	長野朝鮮初中級学校への助成	・長野朝鮮初中級学校に対して生徒1人あたり40,590円を補助	2,355	
23	私学・高等教育課	私立各種学校認可	・私立各種学校の認可に際して、申請者への相談に応じる	0	
24	義務教育課	外国人子女等日本語指導教室	・中国帰国児童生徒、ブラジル等児童生徒に対する生活指導、日本語指導を行う教員の配置と特別教室の設置	0	教員定数対応
25	義務教育課	外国籍児童生徒のための日本語指導教室	・日本語指導が必要な児童生徒の在籍する学校に教員を配置し、日本語指導教室を設置	0	教員定数対応

NO	担当課	事業名	内容	H26当初 予算額	備考
26	義務教育課	外国籍児童生徒のための支援	・外国籍児童生徒の多く在籍する学校に教員を加配	0	教員定数対応
27	義務教育課	プレスクールの設置	・上田東小、上田南小にバイリンガル教員を配置	0	教員定数対応
28	高校教育課	海外帰国生徒等教育対策	・海外帰国生徒等の教育のため、教員定数の加配	0	教員定数対応
29	高校教育課	日本語が不自由な生徒のための高校生活支援事業	・帰国生徒及び外国籍生徒の学校生活を支援するための相談員を配置し、学校生活への適応を促進する。	3,059	
30	教学指導課	外国籍等児童生徒指導研修事業	・教師対象に、指導方法等についての研修会を開催	144	
31	教学指導課 心の支援室	こどもの権利支援事業	・いじめや体罰など学校等で起きる問題について解決に向けた支援に取り組む。外国籍の児童生徒については、（公財）長野県国際化協会と連携して母国語での対応も行う。	3,074	外国籍県民に限定せず、こどもの権利支援一般
32	文化財・生涯学習課	県立図書館の図書資料の充実	・外国雑誌5タイトル収集	329	図書購入費の一部

## ○労働

(千円)

NO	担当課	事業名	内容	H26当初 予算額	備考
33	地域福祉課	信州パーソナル・サポート・モデル事業	・就労して安定的な自立生活を送ることを希望しながら、その実現を阻害する様々な問題を抱える方に対して、パーソナル・サポーターが制度横断・継続的に各種支援策のコーディネート等を行う	182,801	外国籍県民等に限定せず
再掲	労働雇用課	労働相談事業	・外国籍県民からの労働相談に対応	10,614	労働相談事業の一部
34	労働雇用課	就職困難者のための就職サポート事業 (無料職業紹介事業)	・就職困難者である中国帰国者への就業相談や職業紹介のための求人開拓員の配置	12,622	対象者は中国帰国者、障害者、母子家庭の母、子育て期の女性に限定

○保健・医療・福祉

(千円)

NO	担当課	事業名	内容	H26当初 予算額	備考
35	医療推進課	外国人医療費未収金対策	・救命救急センターにおける外国籍の患者の未払医療費の一部を国と県が補助（国1/3、県1/3）	130	救命救急センター運営事業補助金のメニューの一つ
36	医療推進課	救急緊急医療費損失補てん事業	・医療機関における外国籍の患者等の未払医療費を予算の範囲内で県が補助	2,363	H25～ 当該事業に外国籍県民救急医療確保対策事業を統合
37	医療推進課	問診票	・入院医療等に対応した「外国籍県民医療のための問診票」（英、タイ、中、ポルトガル、タガログ、韓国、スペイン、アラビア語）をHPに掲載中	0	
38	保健・疾病対策課	結核予防総合事業	・結核患者に占める割合の高い高齢者層に対する普及啓発、定期健康診断受診困難者に対する健診と保健指導を実施	620	外国籍県民に限定せず、定期健康診断受診困難者全般対象
39	保健・疾病対策課	定期予防接種問診票	・定期予防接種に使用する問診票について、英、中、ハンゲル、タガログ、タイ、ポルトガル語をHPに掲載中	0	
40	保健・疾病対策課	『信州STOP AIDS作戦』啓発	・啓発カード等配布（日本語の他6言語）	0	
41	こども・家庭課	女性相談センター等の一時保護措置	・人身売買やDVの被害にあった女性を県女性相談センター等で一時保護	6,724	外国籍県民等に限定せず

○安心・安全

(千円)

NO	担当課	事業名	内容	H26当初 予算額	備考
42	危機管理防災課	防災知識の普及	・外国語併記の震災対策用パネルの活用による防災知識の普及 ・市町村等で作成する防災マップ、防災ビデオの外国語併記促進 ・地震体験車の活用（英語、ポルトガル語、中国語）	0	
43	国際課	緊急時母国語情報提供事業	・感染症等緊急時に情報発信を行う。 （モバイルながのけん携帯サイト（英語、ポルトガル語、タガログ語、中国語、やさしい日本語の5言語） （県ホームページ（英語、ポルトガル語、中国語、タガログ語、タイ語、日本語の6言語））	0	
44	国際課	外国籍県民キーパーソン育成事業	・外国籍県民の助け合い活動や文化交流活動等を担う人材（キーパーソン）を育成し、活動を支援する。 （外国人防災リーダー養成講座の開催） （防災訓練の実施） （防災カードの作成） （指針の策定）	1,266	統合による拡充

NO	担当課	事業名	内容	H26当初 予算額	備考
45	こども・家庭課	人身取引被害者支援事業	・人身取引被害者の保護から帰国までの支援を関係機関と連携して行う ・人身取引被害防止のための啓発を行う	715	
再掲	警務課	『被害者の手引き』	・日本の刑事手続の流れや各種相談窓口を紹介(英)	0	
46	組織犯罪対策課	各種講習会の開催	・外国籍県民を雇用している企業等に協力をいただきながら、防災、交通安全、防犯等に関する講習会を開催	0	
再掲	東北信運転免許課	外国語による学科試験	・外国語による学科試験(英語、中国語、ポルトガル語)	0	
再掲	東北信運転免許課	免許切替え時の外国語による学科試験	・外国免許から日本の運転免許への切替えにあたっての学科試験(英、中、ポルトガル、タイ、タガログ、韓国、スペイン、ペルシャ)	0	
再掲	東北信運転免許課	「外国免許切替え」のご案内	・外国免許から日本の運転免許への切替え手続を説明(英、中、ポルトガル、タイ、韓国)	0	

### 共生の地域づくり

(千円)

NO	担当課	事業名	内容	H26当初 予算額	備考
47	人権・男女共同参画課	人権啓発センター事業	・県民の人権尊重の意識を高めるため、学習会への講師派遣、啓発パネルの貸出し、巡回展など啓発活動の実施。 ・人権に関する総合相談窓口の設置。	13,496	外国籍県民等に限定せず
48	人権・男女共同参画課	人権・共生まちづくり事業	・地域における人権課題に関連し、地域住民ニーズに対応した市町村の取組に対し補助する。	69,889	外国籍県民等に限定せず
49	人権・男女共同参画課	人権尊重社会づくり県民支援事業	・県民が実施する人権尊重の意識を広めるための研修会、学習会、フォーラム等について経費の一部を支援。	1,700	外国籍県民等に限定せず
再掲	国際課	外国籍県民キーパーソン育成事業	・外国籍県民の助け合い活動や文化交流活動等を担う人材(キーパーソン)を育成し、活動を支援する。 (外国人防災リーダー養成講座の開催) (防災訓練の実施) (防災カードの作成) (指針の策定)	1,266	統合による拡充
50	国際課	地域共生コミュニケーター活動支援事業	・外国籍県民と行政とのパイプ役となるボランティアを「地域共生コミュニケーター」として委嘱する。	0	
51	国際課	日本語学習支援事業	・バイリンガル指導者を活用し外国籍県民の日本語学習を支援することを通じて、子育て等において必要な知識の習得を促進する。 (指導者養成講座の開催) (日本語教室の開催) (多文化共生指針策定委員会の開催) (シンポジウムの開催)	2,368	新規

NO	担当課	事業名	内容	H26当初 予算額	備考
52	国際課	国際交流員設置事業費	・県民の自発的な国際交流活動を促進するため、国際交流員を設置し、小中学校等への訪問、国際理解講座等での講演、国際交流イベントへの参加や国際交流員自主企画イベントの開催などを行う。 (英語1名、中国語1名)	10,579	
53	国際課	青少年相互交流事業費	・これまで行ってきた中国河北省との青少年交流に加え、友好都市や在外県人会のある国などに対象を拡大し、青少年の国際感覚の醸成と地域の国際化を担う人材を育成する。	600	拡充
54	国際課	研修員相互派遣事業費	・中国河北省、海外日系人社会（ブラジル、アルゼンチン、メキシコ）の県人会から研修員を受け入れ技術研修を実施	3,538	
55	国際課	中国大学生インターンシップ活用事業	・中国との青少年交流を推進するため、県庁において中国大学生インターンシップの受入れを行い、一般行政に関する実習とともに、国際交流事業などに活用する。	870	新規

### 推進体制の整備

(千円)

NO	担当課	事業名	内容	H26当初 予算額	備考
56	国際課	外国籍県民施策に関する庁内調整会議開催事業	・庁内の関係各課による情報交換、意見交換等を行う。	0	
57	国際課	多文化共生推進連絡会議開催事業	・国、県、市町村や関係団体等が多文化共生の現状や課題の情報交換や意見交換等を行う。	392	
58	国際課	多文化共生推進協議会との連携	・長野県、愛知県、静岡県、三重県、岐阜県、群馬県、滋賀県、名古屋市の7県1市で構成し、情報交換や国への提言活動などを行う。	0	
59	国際課	公益財団法人長野県国際化協会（アンピ）運営補助事業	・公益財団法人長野県国際化協会の組織体制の強化のため、同協会を支援する。	2,606	

【平成26年度 合計 59事業 368,410】  
 （平成25年度 合計 55事業 310,839）